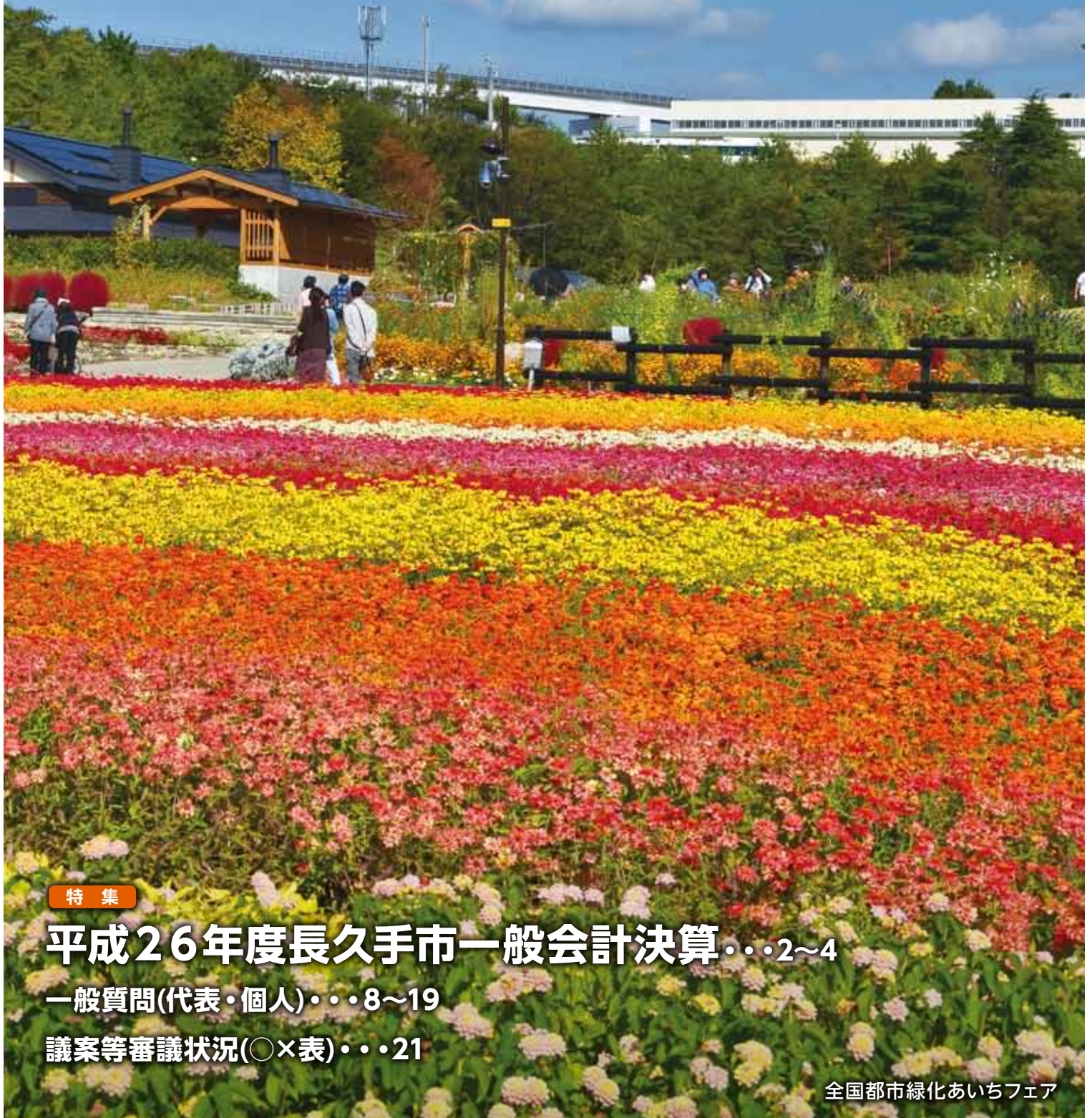


ながくて Nagakute City Assembly

# 議会だより

No. 96  
10月定例会

平成27年12月1日発行



特集

平成26年度長久手市一般会計決算・・・2~4

一般質問(代表・個人)・・・8~19

議案等審議状況(○×表)・・・21

全国都市緑化あいちフェア

# 平成26年度長久手市一般会計決算 健全に運用されたのか集中審査

歳入決算額は、170億7,798万6,000円で平成25年度の基金の組みかえにより対前年度比25億7,058万円（13.1%）減となった。うち市税は全体で102億5,396万7,000円となり、5.2%の増であった。歳出決算額は、159億6,918万6,000円で、対前年度比27億322万7,000円（14.5%）減となった。

決算特別委員会は、平成27年10月16日、19日の2日間にわたり市長をはじめ担当職員から説明を受け、委員8名で審査した。



## 決算特別委員会

委員長 加藤 和男 副委員長 ささせ 順子 山田 けんたろう 大島 令子  
山田 かずひこ 吉田 ひでき さとう ゆみ 佐野 尚人

## 市民相談室

Q 消費生活相談事業では相談件数が延べ 163 件とあるが、どのような相談が多いか。

A 契約トラブル、多重債務、インターネット・スマホ上での契約、金融・保険、不動産、マルチ商法等の相談がある。

## 安心安全課

Q 防犯カメラ設置費補助金 302 万円の設置団体ごとの内訳は。また、ランニングコストの補助は、コミュニティ推進事業補助金で間違いないか。

A 平成 26 年度は 10 台の設置に対し 302 万円補助した。内訳は、長湫地区北部自治会連合会 4 台 124 万 9,000 円、西小校区自治会連合会 4 台 119 万円、長湫地区長久手小学校区自治会連合会 1 台 31 万 6,000 円、前熊区 1 台 26 万 5,000 円。ランニングコストは、平成 26 年度からたつせがある課所管のコミュニティ推進事業補助金の対象とした。

## 子育て支援課

Q 家庭児童相談室事業のDV（ドメスティックバイオレンス）、児童虐待等、相談件数 252 件の内訳はどのようなか。また、DV や児童虐待で保護した人はいるか。

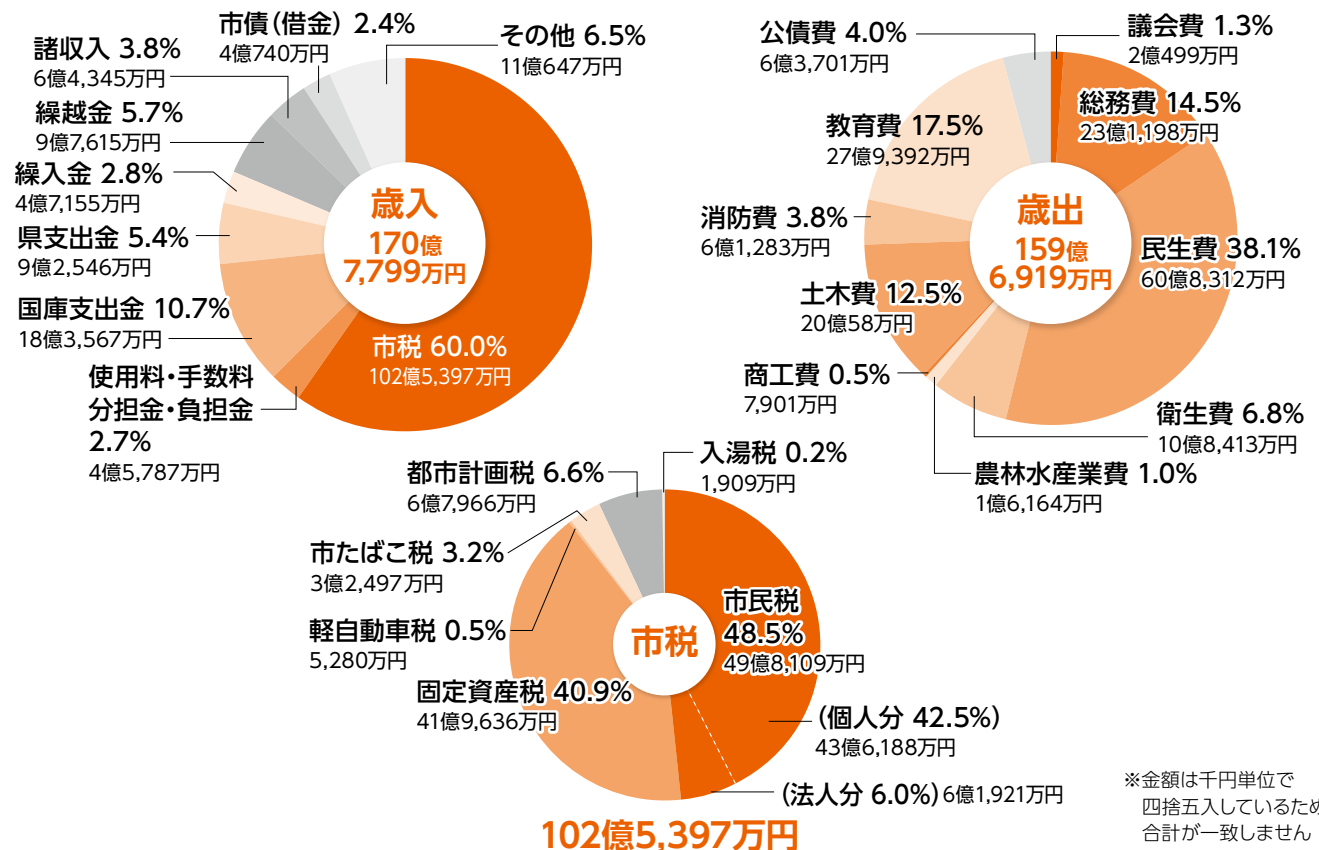
A DV は 30 件あり、252 件の相談とは別に虐待通報が 16 件あった。一時保護をした案件もあった。

## 教育総務課

Q 適応指導教室「N-ハウスあい」入級者 9 人以外の不登校児童、生徒の状況を把握しているか。

A 不登校で通えていない場合は、担任やさまざまな立場の人が家庭訪問している。児童、生徒と接する中でやわらかな登校刺激を与えながら対応しているが、重篤な事情を抱えていることが多い。すぐに復帰することや、安定してN-ハウスに通えるということにはならない。

## 平成26年度一般会計決算





長久手の将来について話し合う「なでラボ」メンバー



リニモ公園西駅とイケアを結ぶ横断歩道橋設置予定箇所

## たつせがある課

**Q** 住民プロジェクト推進事業委託で「なでラボ」の成果は何か。委託先はどこか。

**A** 市民主体のまちづくりを進めるためにファシリテーション能力を身につけた市民や職員を育てることを目的としている。なでラボの5つのプロジェクトのほか、地域総合戦略、古戦場公園再整備基本構想、里山プラン策定のワークショップにメンバーが参加している。本市出身の山崎亮氏が主宰するstudio-Lへ委託した。

## 長寿課

**Q** 福祉の家地下水道上水道化工事 3,587万8,500円により、どれくらいコストダウンができたか。

**A** 平成26年10月から汲み上げを開始し、上水及び温泉の井戸水として使用しているが、年間約300万円水道代が安くなり、採算のとれる見通しが当初の15年から12年となった。ランニングコストは、水道企業団からの給水より安い保守費用で維持できる。

## 賛成討論

◆ 幸せのモノサシづくり、住民プロジェクト推進事業、長久手未来まちづくり懇話会等に数百万円単位の委託の支払いがされているが、どのような形になっていくのか、納税者である市民一人一人に説明できるよう進めてほしい。

## 区画整理課

**Q** 公園西駅周辺土地区画整理事業の施行に伴う横断歩道橋の設計はどのようなか。また、今定例会に提出された平成27年度公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算では、横断歩道橋工事費約5億円が減額となっているが、その経緯と今後の予定は。

**A** 平成26年度は当初予算で基本設計700万円、9月の補正予算で詳細設計の費用が認められ発注した。この設計に基づき工事を発注し、今年9月末に完了予定だったが、駅舎の調整やイケアとの階段接続の位置が調整できず、平成27年度末まで設計にかかり年度内の架橋が不可能となった。そのため特別会計の横断歩道橋工事の減額補正予算を提出した。

◆ 市長の「時間はかかるが長久手らしさを財源の中でやっていこうという」思いを感じ、新年度予算に所信表明で語られたことが反映されることを期待して賛成とする。

採決の結果、賛成全員にて認定

総務  
委員会

委員長 佐野 尚人 副委員長 山田 かずひこ 吉田 ひでき 加藤 和男 伊藤 祐司 川合 保生

平成27年度  
一般会計補正予算

Q 長湫南部土地区画整理組合からの寄附金総額はどの程度か。

A 総額で7億4,400万円程度を見込んでいる。

Q その寄附金で予算措置される市が洞小学校学校管理用備品及び一般教材備品とは何か。

A 管理用備品は工作台や裁断機等である。一般教材備品は主にランドピアノである。

Q 株式会社長久手温泉の預かり入湯税は、入湯税の課税免除となった現在、温泉の回数券購入者に返すべきではないか。

A 預かり金の処理方法を株式会社長久手温泉と協議した結果、平成26年度末に市への歳入として処理することとなった。将来の福祉の家の整備等に活用できる資金としている。

Q 小学校施設整備費のバリアフリー改修工事は、今回改修する学校以外でもバリアフリー対策が必要となった場合、同様の措置をするのか。

A 教育委員会としては、同様の措置をする。

Q 青年就農給付金事業補助金に関して、青年とは何歳までのことか。

A 営農開始時点で45歳未満である。

Q 現在、補助金を受けているのは何人か。今後の展望はどのようなか。

A 今回の追加申請者を含め、対象者は3人である。今後は国の制度があるため、申請があれば対象になると考える。

Q 市として当該事業のPRは行わないか。

A 給付金を活用し、農業参入する方が一人でも増えることを期待している。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



日本最大級の炭酸泉を整備した長久手温泉ござらっせ



青年就農給付金事業補助金を活用して就農した2人

## 平成 26 年度 国民健康保険特別会計決算

**Q** ジェネリック医薬品の使用率は伸びているか。また、国は平成 29 年に使用率を 70% 以上とする目標を定めたが、本市も目標として取り組むか。

**A** ジェネリック医薬品の使用率はほぼ変わっていない。平成 25 年度の使用率の全国平均は 47.9%、県内平均は 46.8% であり、本市と状況はほぼ変わらない。国の定めた目標値は高いが、ジェネリック医薬品は医療費削減になるため今後も推進する。医療機関との連携も課題として取り組む。

**Q** 特定健康診査の受診率の推移と平成 26 年度における市の目標値を比べどのようか。また、特定保健指導の動機付け支援及び積極的支援は目標値に達したか。

**A** 特定健康診査の受診率は、平成 24 年度は 48.1%、平成 25 年度は 49%、平成 26 年度は暫定で 50.9% と年々増加している。また、積極的支援の終了率は 20.8%、動機付け支援の終了率は 34.7% である。目標値は 30% であるため、積極的支援の終了率が目標に届いていない。今後引き上げる必要があると感じている。

採決の結果、賛成多数にて認定

## 平成 26 年度 介護保険特別会計決算

**Q** 包括支援事業の金額と相談件数の内訳はどのようか。

**A** 事業費は、社会福祉協議会地域包括支援センターが 1,769 万 8,000 円、愛知たいようの杜地域包括支援センターが 1,899 万 8,000 円であった。相談件数の内訳は、社会福祉協議会が①予防ケアプラン作成 1,260 件、②相談 2,194 件、③包括的・継続的ケアマネジメント 240 件であり、一方の愛知たいようの杜が① 1,220 件、② 1,554 件、③ 243 件であった。

採決の結果、賛成多数にて認定

## 愛日地方教育 事務協議会規約の一部を 変更する規約について

**Q** 教科用図書の採択権は誰が持っているのか。

**A** 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律で「教育委員会は採択地区協議会における協議の結果に基づき、同一の教科用図書を採択しなければならない。」とあり、採択権は各市町の教育委員会にあるが、規約の変更で採択地区と異なる教科書は市独自の採択はできなくなった。

採決の結果、賛成多数にて可決



西小、南小、市が洞小校区を担当する愛知たいようの杜地域包括支援センター

くらし建設  
委員会

委員長 田崎 あきひさ 副委員長 山田 けんたろう 大島 令子 木村 さゆり 青山 直道 さとう ゆみ

## 平成26年度 公園西駅周辺土地区画 整理事業特別会計決算

**Q** 当該区画整理地区に新たに設置する橋は何か所か。また、その幅員は。

**A** モリコロパーク西駐車場入口付近（幅員14m）と新設の都市計画道路（幅員18m）に設置、また既存の蛭子橋の架け換え（幅員12m）をする。

採決の結果、賛成全員にて認定

## 平成27年度 公園西駅周辺土地区画整理 事業特別会計補正予算

**Q** 横断歩道橋の費用負担についてイケアと交渉しているか。

**A** 協議中である。

**Q** 調整池整備事業費を繰越明許とした理由は何か。また、どの程度の費用増となるか。

**A** 近隣市等を視察した結果、調整池を覆蓋しないと悪臭を放つ等の懸念があり、上部も利用可能な覆蓋式にすることとした。費用は3億円弱の増となる。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



イケアの店も決まり整備中のリノモ公園西駅周辺

## 平成26年度卯塚墓園事業 特別会計決算

**Q** 市債の減額理由は。

**A** 入札の結果、事業費が減額となったため。

**Q** 平成26年度の整備内容は何か。

**A** 造成工事と植栽工事である。

採決の結果、賛成全員にて認定

## 卯塚墓園条例の制定

**Q** 条例に「緑に包まれた憩いとやすらぎの場を提供する」とあるが、誰に対してやすらぎの場を提供するのか。

**A** 墓園の提供により市民福祉の向上が図られる。また、公園のような市民の憩いの場としての整備も予定しており、市民全体に利益が及ぶと考える。

**Q** 合葬式墓所を複数人で使用できると考える市民がいるが、利用方法をどう周知するのか。

**A** 1人の申込者が何体分を申し込めるかと内容を規定で定め、12月を目指し市民へ周知していく。

**Q** 利用者の家族は合葬式墓所の埋葬場所を特定できるのか。

**A** 管理者側は特定できるが、利用者の家族への周知は行わない。

採決の結果、賛成全員にて原案のとおり可決



今年12月に募集が開始される卯塚墓園（芝生墓所・樹木型合葬式墓所）

創政  
クラブ

岡崎  
つよし  
議員



## 吉田市長 2 期目の課題 について

**Q** まちづくり協議会とは何か。

**A** **くらし文化部長** 自治会連合会、子ども会、シニアクラブ、学校、企業など地域のさまざまな団体が構成員となり、地域づくりの目標を決めて課題解決に取り組む組織である。

**Q** なぜ必要か。

**A** 次代を担う子どもたちが住み続けたいと思えるまちづくりを行うため、地域が一体となって課題解決に取り組む必要があるからである。

**Q** 各小学校区単位に設置するのか。

**A** 今後の4年間で立ち上げたい。

**Q** イオン、イケア出店による交通渋滞対策は

**A** 幹線道路整備計画策定業務により市内全域の交通需要予測を行った

**Q** 事業者とは事前協議を行っているか。

**A** **建設部長** 市民生活や住環境に与える影響を最小限とすることを目的として、誘導経路の検討や公共交通利用促進などを協議している。

**Q** 平成 26 年度の時間外勤務手当の総額は

**A** 約 1 億 7,000 万円

**Q** 平成 26 年度の時間外勤務が最も多かった職員の時間数は。

**A** **行政経営部長** 851 時間である。

**Q** 時間外勤務削減の取り組みが進んでいない。トップダウンで実行しないか。

**A** **副市長** 現在取り組んでいるので、もう少し待ってほしい。

市民  
ネット

じんの  
和子  
議員



**Q** 給食センターの調理業務民間委託はいつからか

**A** 来年度 2 学期から

**Q** 民間委託とする理由は。

**A** **教育部長** 日々変動する調理員の雇用管理改善のためである。

**Q** 子どもたちにメリットはあるか。

**A** 栄養士の食育指導の機会が増加する。献立作成、食材選定・購入は市が行い、調理・洗浄作業は委託。給食の安全性や質は担保する。

**Q** 直営と委託の経費比較はどうか。

**A** 他市町を参考にして理想の体制を正規職員で考えると、経費は民間委託が必ず安い。

**Q** 業者選定はどのようにするか。

**A** 本年度中に、業者提案によるプロポーザル方式で選定する。



新たに整備される  
(仮称) 市が洞小学校区共生ステーション

## 選挙投票率の低迷 について

**Q** 投票率向上のため、今後リニモ長久手古戦場駅前に設置予定のリニモテラス内に期日前投票所を設けないか。

**A** **総務部長** リニモテラスの担当課とも協議する。





**Q 18歳選挙権を見据えた主権者教育は**

**A 方法について検討**

**Q** 中学生対象の模擬投票をしないか。

**A** 総務部長 小学6年生対象で模擬投票を実施してきたが、今年度から中学3年生も予定している。

**Q** 法改正で投票立会人などはどう変わるか。

**A** 18歳以上から選任。選挙事務アルバイトの応募要件も18歳以上としたい。

**Q** 本市の来年の参議院選挙新有権者数は。

**A** 約1,000人である。

**児童館の課題について**

**Q** 放課後児童クラブの待機児童34人の対策は。

**A** 福祉部長 放課後子ども教室を各小学校に開設し、児童クラブ、学童保育所を合わせて放課後の子どもの受入れを拡大させる。また、児童館開館時間延長などを検討して放課後の居場所を拡充したい。

**Q** ガムテープでぐるぐる巻きの遊具やおもちゃが児童館にあるのは問題。備品の管理基準で修理・廃棄ができていますか。

**A** 取り扱いの基準は現場に任せている。マニュアル作成ができるか検討。

公明党

ささせ 順子 議員



**Q 1期4年の吉田市政の成果は**

**A 誰にでも役割と居場所があり、幸福度の高いまちづくりに取り組んだ**

**Q** 2期目の安心安全のまちづくりへの具体策は何か。

**A** くらし文化部長 市民同士がいさつをすることが最も大切なこと。具体策として防犯灯増設と防犯カメラの設置補助、PTAや自治会連合会と連携し通学路点検によるカラー舗装化の推進、孤立死ゼロと徘徊高齢者の早期発見への取り組み、地域防災組織の強化と防災士資格取得者の育成、防災倉庫や防災公園の整備を進める。

**Q 障がい児に対する切れ目のない療育環境を整備しないか**

**A 「児童発達支援センター」の整備と切れ目のない支援を行う**

**Q** 障がい者を対象としたグループホームの増設計画は。

**A** 福祉部長 平成29年度までに1カ所、平成32年度までに2カ所の設置を計画している。

**Q** 移動支援員の拡充をしないか。

**A** 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しているが、事業所の人材不足でサービスが提供できない場合がある。人材確保と共に支援を拡充する。

**Q 学校支援員の整備をしないか**

**A 特別支援学級で学級指導補助員を配置している**

**Q** 特別支援学級に限らず、助けを必要とする児童を地域のボランティアで支える仕組みを作らないか。

**A** 教育部長 近隣他市のケースを踏まえ研究する。



高齢者や障がい者の移動を支援する国土交通省認定の「福祉有償ドライバー認定講習会」が催され、応募は定員を超えた

給食センターの正職調理員の減少も民間委託の大きな理由

長久手  
グローバル  
ネット

佐野  
尚人  
議員



## 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定について

**Q** 会派から策定にあたって、「子育て支援」「地域連携」「福祉健康」「観光交流」の課題に対して、5年間の短期ビジョンにおける具体的な提案をした。子育て支援については「待機児童実質ゼロ」を目標に小規模保育を活用していくよう提案しているがどうか。

**A** 市長公室長 長久手グローバルネットの提案についても、各担当課や個別計画との連携も含めて検討している。

## 公共施設整備にPFI等の導入をしないか

**A** 財政負担軽減につながる視点として検討する

**Q** 公共施設整備において建設から長期の運営、修繕までトータルで民間に委託するPFI方式を導入して財政負担の軽減を図る自治体が増えているが、検討しているか。

**A** 行政経営部長 「公共施設等総合管理計画」策定のなかで民間事業者の参入促進を図る。

**Q** 三ヶ峯地域の区画整理周辺地域では共生ステーションと児童館など併設型の整備運営も検討しないか。

**A** 効率的な施設運営のために併設型も検討していく。

## 公園西駅周辺区画整理地域の生活道路の確保を

**A** 幹線道路の渋滞を軽減する

**Q** イケアなど大型商業施設出店に伴う交通渋滞で安全な生活道路や通学路の確保が必要ではないか。

**A** 暮らし文化部長 前熊東交差点で交差点需要率が增大することがわかったため、交差点の改良を県に要望し検討してもらっている。最適な通学ルートについても検討していく。

「長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に対する提言～長久手グローバルネット

田崎  
あきひさ  
議員



## 市長任期中に地下鉄敬老パス実現は

**A** 考えていない

**Q** 名古屋市の敬老パス事業の導入について、地域の高齢者のお出かけ支援施策や健康増進施策として市民ニーズが高いと考えるが、市長は任期中に取り組む考えはあるか。

**A** 福祉部長 高齢者の外出促進事業についてはリニモカードの配布をICカードにチャージする方式に変更することを検討中。現時点では名古屋市の敬老パス事業の導入は考えていない。

### 長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に対する提言

長久手グローバルネット  
代表 佐野尚人  
山田けんたろう  
なかじま和代

長久手市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に当たり以下の通り政策提言いたします。  
長久手市が掲げる4つのキーワード  
「子育て支援」「地域連携」「福祉・健康」「観光交流」に基づき、5年間で達成すべき施策を提案いたします。

子育て支援

地域連携

観光交流

福祉・健康



**Q 待機児童解消を実現する気はあるか**

**A 保育の量的な拡大を目指す**

**Q** いわゆる「育休退園」について市長はどう対応するか。

**A 福祉部長** 出産予定月を挟んで前後2か月の5か月間は、産前産後期間として保育所に入所できる。その後は育児休業期間となり、母親の健康状況等に問題がない場合は家庭での保育が可能であり、入所要件がなくなるため退園していただく。0～2歳児までは共働きをしているにもかかわらず待機せざるを得ない方が多数あり、そうした方の待機を解消した上でさらに定員拡充することが、育休退園を見直す方向で検討する前提と考える。

**Q** 長湫北保育園の設計見直し要望についてはどう考えているか。

**A** 長湫北保育園の鴨田地区移転に関しては、説明会や意見交換会を開催した。市民の意見を真摯に受け止めて総合的に勘案し、2階建てとすることにより、保育園面積を縮小し、緑地の中心部から南西方向に配置を見直し、その内容を再度説明したところである。



長湫北保育園予定地

なかしま 和代 議員



**Q 安否確認無事カード作成は**

**A 実施されるよう取り組む**

**Q** 共通の確認ツールにできないか。

**A** 暮らし文化部長 地域の皆さまと話し合って取り組みたい。

**Q** 災害時における遺体の安置場所は考えているか。

**A** 災害の場所や大きさによってその都度選定する。

**Q** 自己負担0円で入れる長久手市市民活動災害補償制度では地震などが補償の対象にならない。防災会は災害時に自分たちでできることをやろうと訓練している。補償内容をグレードアップできないか。

**A** 保険者と協議する必要がある。

**Q 赤ちゃんの駅の設置を**

**A 環境の整備に取り組む**

**Q** 赤ちゃんの駅は、だれでも自由に授乳やおむつ交換ができる場所である。一定の基準を持って整備し、マップ上に落としていく必要があると考えるがどうか。

**A 福祉部長** 可能かと思う。

**医療費助成制度の拡充について**

**Q** 子ども医療費助成制度を18歳までに広げた場合の試算は。

**A 福祉部長** 約4,000万円。

**Q** 名古屋市では6つのがんの検診を保健所、医療機関のどちらで受けても、自己負担金が500円のワンコイン検診を実施している。長久手市でも同様に実施できないか。

**A** 費用対効果など検証し検討する。

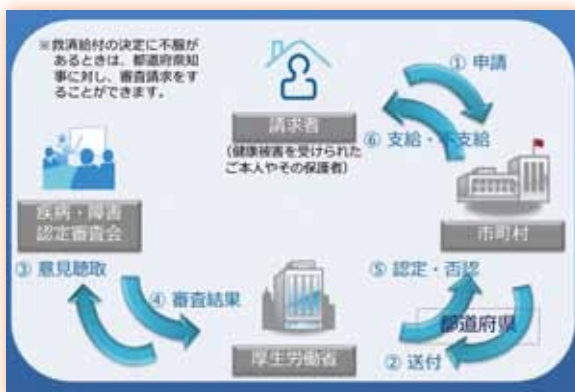
**Q** 市内の子宮頸がんワクチン接種者は何人か。健康被害の事例はあるか。

**A 福祉部次長** 平成23年度236人、平成24年度712人、平成25年度87人、平成26年度5人。事例は2件。

**Q** 公費対応が始まった時期、大々的に接種の呼びかけが行われた。

長久手市は今後のフォローをどう考えるか。

**A** 愛知県の相談窓口が決まったら、保健センター、学校と連携し周知する。



予防接種後健康被害救済制度

# 一般質問

吉田 ひでき 議員



## Q 市政協力員制度はいつ創設されたか

### A 昭和49年から

Q 市内にある自治会等（町内会・常会）の現状をどのように把握しているか。

A 暮らし文化部長 市内にある自治会等は平成27年10月末現在で102あることを把握している。また、自治会加入率については、平成27年4月1日現在、56.67%である。

Q 平成26年度の市政協力員報償金の決算総額は、100万1,667円となっている。協力員は何名で単価はどのようなか。

A 平成26年度は、101人で年額1万円。年度途中の委嘱が2自治会あり、その場合、月割りで算出して支払をした。

自治会は、役所の下請け組織ではないのでは？

Q 単価の算出根拠は「いつ・だれが・どのように」決めたか。

A 市政協力員の制度は昭和49年から、地区連絡員として創設され、当時の決算書から19万8,000円支出されている。ただ、当時の資料がなく、単価は不明である。また額の決定は、当時の町が地区連絡員の活動内容を総合的に判断し決定している。

Q 市役所は、日本赤十字社費、社会福祉協議会費、赤い羽根共同募金等、お金の徴収を自治会等に依頼しているが、これが持続可能と判断しているか。

A 会費・募金の集金等については、現在、地域と行政とのつなぎ役である市政協力員を通じて自治会等に徴収をお願いしており、今後も、引き続きお願いしていきたい。

Q 自治会等が組織されていない市内の地区では、会費・募金等はどのような対応がされているか。

A 社会福祉協議会では、赤い羽根共同募金委員会を設置し、街頭募金活動を行っている。



山田 かずひこ 議員



## Q リニモの危機管理体制について

### A 危機管理マニュアルが定められている

Q 平成27年9月18日に車両故障により、約30分運転停止になったが、名鉄バスを臨時に運行させることはできなかったのか。

A 行政経営部長 バス、運転手の手配など1時間程度かかるため、リニモの復旧を優先させた方が利用者にとって有益と判断した。

Q リニモ車両の耐用年数はどのくらいと考えているのか。

A 20年～30年。平成41年から年に2編成ずつ4年かけて全編成を買い換える。

Q 費用負担はどこがするのか。

A 愛知高速交通(株)が負担する。



## 小中学校のいじめについて

**Q** いじめ、不登校児童の状況はどのようか。

**A** 教育部長 重大事態とされるいじめの問題はない。不登校児童は平成26年度において小学生24人、中学生28人。

**Q** 子どもたちを取り巻くさまざまな問題解決のために、スクールソーシャルワーカーを設置しないか。

**A** 専門的な知識が求められるため、教職員を研修等に参加させ配置に向け検討を進めていく。

**Q** 空き家を活用して子ども食堂をできないか。また、支援はできないか。

**A** 他の自治体の情報収集を行った上で、支援が可能か検討していく。

**Q** 草木の手入れ等を怠っている遊休地の確認はしているのか

**A** 現場と土地所有者を確認し、文書で除草等の指導をしている

**Q** 通知をしても対応しない土地所有者への対応はどうか。

**A** 暮らし文化部長 長久手市美しいまちづくり条例に行政代執行を適用できる規定を設けている。

木村 さゆり 議員



**Q** 産後ケア支援を

**A** 考えていきたい

**Q** 切れ目ない子育て支援対策として、最も力を入れて頂きたい事業に産後ケアの充実がある。出産後、特に1か月間は、健康面の悩みや育児への不安に対して、母親の心身をサポートする「産後ケア」の支援が大変重要であり必要である。産後ケアの県内実施状況はどのようか。

**A** 福祉部長 名古屋市、春日井市、高浜市、稲沢市、尾張旭市において実施している。

**Q** 妊娠から子育て期までを一貫して支える「子育て世代包括支援センター」の設置には取り組んでいく予定はあるのか。

**A** 本市の実情に合わせ一貫した支援体制の構築を図り、子育てしやすい環境づくりを進めていきたい。

**Q** 幼稚園や保育園などについての情報提供や、保護者に対する相談・助言などの支援を行う「保育コンシェルジュ」を配置する予定はあるのか。

**A** 「長久手市子ども・子育て支援事業計画」において、利用者支援事業として位置づけ、5年間の計画の中で予定している。

**Q** 高齢者虐待の実態は

**A** 発生している

**Q** 高齢者虐待の実態と対応はどのようか。

**A** 福祉部長 本市においても身体的、心理的、経済的虐待等の虐待の疑いの事案も含めて発生している。虐待の相談、通報があった場合は、包括支援センターなどと連携しながら、関係者会議で情報共有を行い虐待の解決に向け対応していく。

**Q** 高齢者虐待防止マニュアルの策定をしないか。

**A** 高齢者虐待防止実施要項及び高齢者虐待対応フローチャートを策定し対応している。



「長久手市子ども・子育て支援計画」に基づき、安心して産み育てられる環境整備を

みんなで楽しくごはんを食べる子ども食堂

# 一般質問

大島  
令子  
議員



## 育休退園は廃止に

**Q** 6月議会で質問後保護者から廃止の要請書が2回、10月には署名簿が市長に提出された。改善策を真摯に考えたのか。

**A** 福祉部長 待機児童問題と表裏一体の課題と認識している。

**Q** 直面する保護者は出産前から改善を訴え、市長2期目の公約である「切れ目のない子育て支援」にも期待した。しかし来年職場復帰は現在も不透明であるが、どのようなか。

**A** 定員拡充のため小規模保育園も検討中。認可基準を年内に策定し来年上期には公募する。

**Q** 月120時間就労の保育要件では、パートタイム労働者は入園できない。見直しの予定はあるか。

**A** たくさんの待機児童発生状況下では下限64時間としても待機になる。改善はしていきたい。

**Q** 今後は退園該当者の保護者の健康状態聞き取りの結果、退園か継続か判断する流れに変えるべきと思うがどうか。

**A** 園で確認しているとの認識だ。



住民の声が反映されて緑地が70%残る芝生広場

**Q** 芝生広場への長湫北保育園移転計画はどう見直したのか

**A** 緑地の南西方向に立地場所を計画変更した

**Q** 土地区画整理事業で造られた緑地を完成直後に保育園用地にすることは行政の姿勢ではないと考えるがどうか。

**A** 福祉部長 当初平屋建てを予定していた園舎も2階建てにし、緑地も多く残した。

**Q** 同地区に3園が集中し保育園銀座となる。住環境への配慮はどう考えているか。

**A** 環境に迷惑となる交通問題も近隣住民と話し合いたい。

**Q** 当初から住民説明会を実施すれば反対運動は起きなかったのではないか。

**A** 今後は住民が参加できるように進めていく。

**Q** 下山交差点の拡幅は考えているか

**A** 拡幅の設計中である

**Q** 三角地になっている変則交差点は特に危険であると思うがどうか。

**A** 建設部長 現在用地買収準備中であり、東側歩行者動線確保を優先する。

山田  
けんたろう  
議員



**Q** バーベキュー場とデイキャンプ場の専用施設を整備しないか

**A** 構想策定の参考にする

**Q** 瀬戸大府東海線、名古屋IC、長久手ICがあり、あぐりん村や長久手温泉もある。このような恵まれた条件は無い。市内外、県内外からの来場者にも恵まれる。再整備計画にバーベキューやデイキャンプ等の専用施設を盛り込んでどうか。

**A** 福祉部長 これまで以上に市内外の皆さんに魅力ある施設となるよう駐車スペース余地などの課題も含め構想策定の参考としたい。



福祉の家周辺は瀬戸大府線の開通に合わせた再整備計画が検討されている

## 市民の健康増進と地域防犯を融合させた活動について

**Q** つくば市ではランニング、ジョギング、ウォーキングや犬の散歩の日常的な運動と防犯活動を融合させた、ジョグパトという取り組みがある。市長の作られたオレンジのベストをただ配布するのではなく、市全体を巻き込んだ防犯活動に活かすようお願いしたい。

**A** 暮らし文化部長 ジョグパトは研究している。このような活動が防犯に結びついていると思うので、前向きに検討したい。

## ドクターカーの運用について

**Q** 瀬戸市、尾張旭市他近隣市町と比べても出動件数が格段に少ないのはなぜか。またドクターカーに代わるものはあるか。

**A** 消防長 本市は重症と疑われる傷病者の場合、原則愛知医科大学病院へ搬送するため、ドクターカーの出動は少なくなっている。グリーンロード以南は愛知医科大学病院のドクターヘリでの搬送実績がある。



林  
みすず  
議員



## 非核平和都市宣言都市の市長として市民に何を発信するか

### A 非核平和活動に尽力することを訴える

**Q** 国会では戦後70年の節目に安保法制が強行採決された。非核平和都市宣言都市の市長として市民に何を発信するか。

**A** 総務部長 非核平和を目指す自治体と手をつなぎ、平和活動に尽力することを市民に訴える。

**Q** 市長の所信表明には平和に関する文言がないが、どのような考えか。

**A** 副市長 今夏15人の中学生と広島のパネル展に参加した。被爆者も80歳を超え、次世代に戦争の悲劇、あってはならないことを伝えていくのが自治体の責務だと思った。長久手市としてすべき行動に繋げていきたい。

著者は戦争に行かされた父と家族の  
苦しみ・生活を語り続けている

## Q ながふく障がい者プランをどうすすめるのか

### A ライフステージに応じたサービスの充実を行う

**Q** 障がい者（児）の機能訓練の専門家（理学療法士・言語聴覚士等）を配置した事業所の開設はできないか。

**A** 福祉部次長 市内展開は難しい。市外事業所の利用等も含めて必要なサービスを提供していく。

## 孤立死防止対策はどう進めたか

**Q** 平成26年度に2人が孤立死された。平成25年度（4人）から防止対策をどう進めてきたか。

**A** 暮らし文化部長 事業者との連携やホットラインも導入し対策会議を継続してきた。

**Q** 市としてリスク層の把握に努め、専門職員の配置や訪問も行うべきではないか。

**A** 福祉部次長 住民自ら支え合うしくみ作りを進める。



# 一般質問

青山直道議員



## 公共施設のインターネット予約拡大を

### A 現状維持とする

**Q** すべての公共施設でインターネット予約や空き状況の照会などができるようにしないか。

**A** 行政経営部長 利用者から要望があった施設はインターネット予約ができるよう対応してきた。その他の施設については要望がないため、今のところ対応施設を増やす計画はない。

**Q** インターネットでの予約完了後に使用料をクレジットカード決済できるようにしないか。

**A** 導入経費が1,000万円程度かかるため、導入は考えていない。

## Q 多世代間同居等への支援を行わないか

### A 調査研究する

**Q** 子育て世帯等の多世代間同居や、本市に家族が居住している世帯の本市への転入を推進することで、家族間での子育てサポートや介護が受けやすくなると思われるが、住宅補助等を行わないか。

**A** 福祉部長 多世代間同居や隣接地での居住により、家族がお互いに支え合う関係を構築できると考えるので、一度研究したい。

## 公共施設整備計画について

**Q** 市役所等の公共施設整備に関する基本計画策定状況はどのようなか。

**A** 総務部長 現在の市役所庁舎で不足している執務室、会議室、議場スペース、個人情報蓄積に伴うデータセンター、防災センター等を中心に基本計画を作成する。

**Q** 市役所以外の公共施設整備計画はどのようなか。

**A** 将来の財政負担の軽減や公共施設の適正配置を実現するために、公共施設の更新・統廃合・長寿命

化等を行う「公共施設等総合管理計画」の策定作業を始めた。



市役所等公共施設整備構想より

上田大議員



## Q チャイルドシートの補助制度を設けてはどうか

### A 想定していない

**Q** 子育て世代が増加する傾向にある本市において、一定期間しか使用しない上に費用負担も大きいチャイルドシートに補助制度を設けることは有効であると考えがどのような認識か。

**A** 福祉部長 広く公平性を担保した支援が原則であり、また使用義務化から15年が経過し普及していることから補助制度として想定していない。



教室にエアコンは必要ないのだろうか



**Q 小中学校の普通教室にエアコンの設置を**

**A 考えていない**

**Q** 多くの自治体でエアコンの設置が進んでいる。児童・生徒の学習環境を整えるとともに、災害時の避難施設としての機能強化にもつながると考えるが、どのような認識か。

**A** 教育部長 児童・生徒の健康維持の観点や設置に多額の費用がかかるなどの問題もあるため、現在のところ考えていない。

**Q** 保護者や教職員からの要望はなかったか。

**A** そういった要望は聞いていない。

**「救急医療情報キット」の導入について**

**Q** 「緊急通報システム」の普及率向上に向けた取り組みはどのようなか。

**A** 福祉部長 民生委員による案内や広報紙への掲載、敬老事業等においてのチラシ配布などさまざまな方法で啓発に取り組んでいる。

**Q** かかりつけの病院や緊急連絡先などの情報を入れた「救急医療情報キット」を導入し、緊急時の救急活動に活用してはと考えるがどのようなか。

**A** 消防長 避難行動要支援者支援要綱に基づく登録台帳をデータ管理している。緊急時には救急隊員が現場到着前に該当者の情報を把握できるシステムが構築されているため、導入は考えていない。



加藤 和男 議員



**Q 防災ラジオをどう考えているか**

**A 災害情報を伝える有効な手段である**

**Q** 地域防災計画改訂の進捗状況はどのようなか。

**A** 暮らし文化部長 現在、改訂案に関する市民の意見を聴くパブリックコメントを10月1日から30日まで実施している。

**Q** 今回の台風18号の被害はなかったか。

**A** 人的な被害はなかったが、民地の出水1件、倒木5件、停電1地区、信号機故障1件があった。公共施設では、小中学校、文化の家で倒木、菖蒲池テニスコートでベンチ屋根の破損、西庁舎の自動ドア故障等の報告があった。

**Q** 災害情報はどう伝えたか。

**A** 台風18号時の災害情報は、安心メール、市ホームページ、ケーブルテレビ、ヤフーの安心安全ブログ等で情報を伝えた。

**Q** 防災ラジオをどう考えているか。

**A** 情報を伝える非常に有効な手段であると考えている。今後、防災ラジオを導入している先進地を調査・研究し導入に向け検討していく。

**Q エコハウスの利用は**

**A 合計16万4,687人である**

**Q** エコハウスの利用状況はどのようなか。

**A** 暮らし文化部長 平成26年度は資源回収ステーション15万3,687人、リユース倉庫1万1,000人、合計16万4,687人で前年度より2万2,151人増加した。資源の持ち込み量では、87万7,743kgで、前年度より2万9,246kg増加となった。

**Q** ごみの不法投棄の対策はどのようなか。

**A** 平成26年度は、前年度と比べ減っている。専任職員による市内巡回や不法投棄抑止看板等に対応している。



災害情報伝達に有効な防災ラジオ (瑞浪市の防災ラジオ)

# 一般質問

川合 保生 議員



## Q 市長2期目への自信は

**A** ある、しっかりやっ  
ていく

**Q** 日本一福祉のまちはいつ具現化するのか。

**A** 市長公室長 1期目の取り組みは継続して実施している。2期目においては、「子ども子育て」「健康・長寿」「市民が主役」「安全安心」「まちと環境」「市役所改革」の6つの柱を重点施策として、事業を進めていく。

## Q 長久手の観光とは

**A** 「観光まちづくり」や「観光交流」の視点で行う

**Q** 都市緑化あいちフェアは観光の観点からどのような位置付けか。

**A** 暮らし文化部長 市の観光資源としての伝統芸能を周知する機会と捉え、市町村デーに棒の手保存会と前熊古典芸能保存会が出演、サテライト会場（ござらっせ）では前熊の山車の展示、引き回しを行なった。

**Q** サテライト会場の来場者はどれだけあったのか。

**A** 建設部長 9月19、20、21日に集中してイベントを行なったが普段の1割から2割増であった。

**Q** 納涼まつり花火中止についての市としての認識は。

**A** 暮らし文化部長 主催の商工会が中止の判断をしたことであり、市としてはその判断を尊重したい。

**Q** 夏フェスに対しての今後の対応は。

**A** 市民主体の実行委員会主催で行なっているので、今後も継続するなら市としても後援、資機材の貸出しや場所の提供等の協力をする。

## Q 消防団の手当は妥当か

**A** 妥当である

**Q** 消防団員の皆さまには不満もあると聞かすが、充足率に影響があるのではないか。

**A** 消防長 確かに充足率は60%程度なので、今後いろいろな方策を考えていく。



究極のボランティア消防団

さとう ゆみ 議員



## Q (株)長久手温泉の預かり入湯税の処理方法は問題ではないか

**A** 利用者に還元する趣旨に沿って処理した

**Q** 市は、平成26年7月から入湯税を課税しないとし、7月時点で(株)長久手温泉には2,187万円の預かり入湯税(回数券購入者の未使用回数×入湯税150円)があった。預かり入湯税を平成26年度中は温泉の収入に振り替え、平成26年度末時点の残額1,360万円を市の歳入としたのは問題ではないか。

**A** 福祉部長 入泉料を150円値上げしたので利用者の利便性を考え収入に振り替えた。経理上温泉の負債に残るため残額を市の歳入とした。

(株)長久手温泉は市が60%(6,000万円)出資して設立した第三セクター会社

## Q 東小学校区の児童館（上郷児童館）の充実を

**A** 来年4月から放課後子ども教室と児童クラブを東小学校で実施する

**Q** 上郷児童館図書室の本は3,000冊以上あるが、昭和50年代の本ばかりであるため、改善が必要ではないか。

**A** 福祉部長 中央図書館と調整の上、今年度中に改善する。

**Q** 市施行の公園西駅周辺土地区画整理事業地内へ児童館を移設してはどうか。

**A** 予定はない。

## 平和の尊さを語り継ぐ体制の構築を

**Q** 市は昨年度「非核平和都市宣言」を行い、平和活動に力を入れている。市内で戦争体験の語り手のグループを組織し、小中学校や市主催の講演会で語ってもらう体制を構築してはどうか。

**A** 総務部長 調査研究したい。



## 普通救命講習を受講しました

平成27年9月15日 消防署

議員研修の一環として普通救命講習を受講しました。

講習では、心停止の場合の応急手当について、救急隊員の方から学びました。心停止の可能性がある場合には、大声で応援を呼び、119番通報とAEDの手配を依頼し、胸骨圧迫、人工呼吸、AEDによる電気ショックを行うとの内容でした。

長久手市では救急車の到着まで平均6.8分（全国平均8.5分※）です。早急に応急手当を行うことで、傷病者の生存率や社会復帰率を高められるということでした。現場に居合わせたとき、勇気を持って実践したいと思います。

※消防庁発行平成26年度版「救急救助の現況」より



AED（自動体外式除細動器）は、心停止を起こし倒れた人の心臓に、電気ショックを与え、心臓の状態を正常に戻す機能を持つ医療機器。平成16年に一般の使用が認められ、長久手市内では市役所や学校など公共施設に52台のAEDが設置されている。また、平成27年3月1日から市内の全コンビニエンスストアに設置され、24時間必要なときに使用可能。



胸骨圧迫は強く、早く、絶え間なく行います

## 総務委員会視察報告

平成27年8月6日

東京都墨田区 すみだ北斎美術館

平成26年度一般会計予算において、議会から美術館開館までに5億円の寄付を集める付帯決議が出され、クラウドファンディング、ふるさと納税での建設資金の寄附を募った。

平成27年8月7日

東京都八王子市 八王子市体育館

### 契約事業者

八王子ゆめおりサポート株式会社 (SPC= 特別目的会社)  
構成企業：大成建設(株)、住友不動産エスフォルタ(株)、  
美津濃(株) 他  
事業契約期間 平成24年～平成41年



### 建設経緯

既存の体育館が耐震工事の必要に迫られ、新たな体育館の建設を検討するが、一般財源の負担を極力抑えるために民間からの資金調達を検討されPFI方式の導入が決まる。運営主体の選定はプロポーザル方式で行われ、SPCが選定された結果、約14億円の経費削減となった。本市の今後の市役所庁舎等の整備においては、一般財源の負担を軽減するためにも資金調達の方法を検討していきたい。

## 教育福祉委員会視察報告

平成27年7月27日

石川県加賀市 高齢者お達者プラン

高齢者が住み慣れた地域で、自立した暮らしを継続できる社会の実現を基本理念に掲げた加賀市の「高齢者お達者プラン」を視察した。人口の3人に1人が65歳以上、高齢化率32.9%の中、約2,700人の登録者数を誇る地域お達者サークルは67団体が活動中で、高齢者の移動手段である地区内バス路線は平成19年に廃止となったが、その後、住民運営の乗合タクシーが開設された。

平成27年7月28日

福井県福井市 教育支援プラン

国民の幸福度総合評価全国1位、全国体力テスト1位(小学5年生、中学2年生)、全国学力テストが中学生1位、小学生2位の福井市を視察。総合的な取り組み「教育支援プラン」は参考になるものが多く、中学校区単位での保幼小中の交流や教師間の連携、共働き家庭における祖父母の教育意識の高さが子どもたちの学力を支えているのだと確認できた。きめ細かい教育支援プランをつくり、体系的に進めていくことの必要性を感じた。



くらし建設委員会視察報告

平成27年7月23日

滋賀県草津市 まめバス実証運行事業

滋賀県草津市ではデマンド交通システム、タクシー車両の導入、近隣市との連携、小学校区のコミュニティへ市が車両を貸し、地域のボランティアによるデマンド交通の実践など独特の取り組みを視察した。



平成27年7月24日

大阪府大阪市 ごみ屋敷対策条例（住居における物品等の堆積による不良な状態の適正化に関する条例）

名古屋市と豊田市においていわゆる「ごみ屋敷」に関する問題が発生した。そこで平成26年3月からごみ屋敷条例が施行された大阪市の、条例制定に向けた背景や今後の課題について学んだ。

平成27年 第3回定例会 議案等審議状況

議長 伊藤祐司は採決に加わらない。 ○は賛成 ×は反対

提出者	議案名	審議結果	上田	林	なか	山田	大島	さ	木	山	青	岡	田	吉	さ	じ	加	佐	川
			大	み	じ	けん	令	せ	村	田	山	崎	崎	田	さ	の	藤	野	合
市長	平成26年度一般会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度国民健康保険特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度土地取得特別会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度公共下水道事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度農村集落家庭排水施設特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度介護保険特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度後期高齢者医療特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度卯塚墓園事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度一般会計補正予算（第3号）	可	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
	平成27年度介護保険特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成27年度公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	卯塚墓園条例の制定	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	愛日地方教育事務協議会規約の一部を変更する規約	可	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
副市長の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

## 第5回 議会報告会を開催しました

▶ **日時** 11月10日(火) 午後7時～午後8時30分 ▶ **場所** 市役所西庁舎 3階 研修室

11月10日(火)午後7時から、市役所西庁舎にて第5回議会報告会を開催しました。昨年までは試行として行ってきましたが、今年からは議会基本条例に基づく開催となります。

今回は28人の市民の方がお越しくださいました。第1部は決算特別委員会及び各常任委員会(総務・教育福祉・くらし建設)の報告、第2部は各常任委員会に分かれて意見交換を行いました。幅広い世代の方々より、さまざまな角度から市政や議会への提言、要望などをいただきました。教育や子育て、あるいは政策や財政などに対し、活発な意見や質問などが賑やかに飛び交い、大変有意義で充実した議会報告会となりました。こうした市民の皆さまの声をしっかりと受け止め、市民生活の向上や地域の発展のために、今後も議員一同全力で活動してまいります。



## 12月定例議会開催予定

(平成27年11月27日～12月18日 22日間)

月 日	曜日	開始時間	会議日程	議事事項
11月27日	金	午前10時	本 会 議	議案(上程・説明)
11月30日	月	午前10時	本 会 議	議案(質疑・委員会付託)
12月 2日	水	午前9時30分	本 会 議	一 般 質 問
12月 3日	木	午前9時30分	本 会 議	一 般 質 問
12月 4日	金	午前9時30分	本 会 議	一 般 質 問
12月 8日	火	午前10時	常任委員会	
12月 9日	水	午前10時	常任委員会	
12月10日	木	午前10時	常任委員会	
12月15日	火	午前10時	議会運営委員会	
12月18日	金	午前10時	本 会 議	議案(委員長報告・討論採決)

## 編 集 後 記

4月1日に長久手市議会基本条例が施行されてから初めての決算認定の議会となりました。基本条例の目的の一つに「市民福祉の向上と市勢の発展」があります。議員は決算数値から福祉の向上が図られたか、施策・行動の結果を読み取ることが求められます。決算特別委員会で活発な質疑が行われ、詳細は議事録で閲覧いただけます。

また、今回から表紙をリニューアルし、市民の皆さまにより親しまれる紙面作りに頑張っております。 林 みすず

### 編集特別委員

委員長 副委員長  
 さとうゆみ 上田大 ささせ 順子  
 なかじま和代 林みすず 山田かずひこ